



公立中学校の果たす役割

国立教育政策研究所 生徒指導研究センター
総括研究官

滝 充

公立中学校に期待される役割の変化

どのような制度や組織も、それに期待される役割は時代と共に変化していくものである。そして、当初の意図とは別な部分が重要になってきたりすることも少なくはない。

たとえば、「学校給食」制度について考えてみるといい。戦後の食糧事情の悪い中で子どもたちの栄養状態をたとえ一食だけでも改善するという大きな役割を担って始まったにもかかわらず、日本が豊かになる中で当初の意味は薄れ、食物アレルギーや環境ホルモン、O157などの逆風も重なって「お荷物」状態になりながら、ろくに朝食も摂らせない「養育放棄」傾向の家庭が増加してきたことにより、

今や新たな役割を獲得しつつある。

「公立小中学校」について言えば、かつては日本全国の子どもにとって、ほとんど唯一と言ってよい「学ぶ機会を提供する場」であった。とりわけ義務教育段階においては事実上の寡占状態であったから、「学習の場」としての「役割」は確固としたものであった。

しかし、今や子どもにとっての「学習の場」は幾種類もある。私立学校はもちろん、塾やお稽古^{けいこ}とも今や常識化している。義務教育に匹敵するものだけに絞っても、不登校の子どもを受け入れるフリースクールなどが現れている。今後は、海外のチャータースクールのように自宅で義務教育段階を終える可能性も、十分に考えられよう。

学習形態の変化は、学校の中にも現れている。CD-ROMやインターネットを使った自宅自習のほうが教室の一斉授業より学習効果が高がる場合も見られ、IT化の進展と「個に応じた教育」という流れの中で、学習指導はそうした方向にますます進んでいくことが予想される。

そうした流れの中では、従来の教室は効率よく情報を伝達するために設けられた一斉指導のための場所ではなく、学習に真に必要なのは各種情報にアクセスできる「情報処理室」だけになりかねない。学校もその器という意味だけしか持ち得なくなるのかも知れない。

いわゆる教科の学習は、つきつめれば「個人的な営み」と言える。理解したり記憶したり思考するという作業は、基本的には個人ベースでなされるしかない。そう考えるなら、学習指導という観点から見ると、教室や学校は必要不可欠なものとは言えない、との結論も当然かも知れない。

生徒指導の観点から見た、学校の果たしうる役割

しかしながら、生徒指導上の課題という点から考えてみると、学校が果たしうる今日的な役割というのが見えてこないわけではない。

たとえば、一昨年の少年事件の続発を受けて設けられた

文部省の調査研究協力者会議の報告書は、最近の児童生徒の問題行動の背景として、「都市化や少子化の進展やテレビゲーム、パソコンなどの普及などにより、大勢で遊ぶ、友人と語り合う、他人と協力し合うといった多様な人間関係の中で、社会性や対人関係能力を身に付ける機会が減っており、学校や地域社会といった本来社会性を育成する場で社会性が育まれにくくなっていく」(「心と行動のネットワーク」平成十三年)と指摘している。併せて、「学年の違う子どもといっしょに遊ぶ」ことに否定的な回答は、小学校四年生から中学校三年生までの児童生徒の四七・三%に上るといふ調査結果を紹介している(総務庁青少年対策本部「低年齢少年の価値観等に関する調査」平成十二年)。

要するに、子どもたちが地域を中心にして異年齢で遊ぶ(関わる)体験が減ったことが子どもたちの社会性を貧しいものにし、それが現在の子どもの問題状況に結びついている、との指摘と言えよう。

ところで、「公立小中学校」の一番の特徴は何だろうか。学習指導という点からは学校に代わりうる可能性を持つ様々な機関や制度が見られるものの、それらが持ち得ない

最大の特徴とは何か。それは、ある一定地域の異年齢の子どもたちが一堂に集まってくる場所を持っている、という点である。他にないこの特徴を活用しない手はない。

子どもの社会性を育てよう、地域や家庭の教育力を取り戻そう、といくら言ってみたところで、時間もかかるしそもそも限界がある。一言で地域といっても実態はあつてないようなもの、一言で家庭といっても内実は様々だからである。何より中心となるべき人材も、活動の拠点となる場所も、さほど簡単には見つからない。ところが、学校には既に人も場所もそろっているのである。

意識的・計画的な「学校づくり」が不可欠

そうは言っても、異年齢の子どもたちがただ集まっているだけで「多様な人間関係の中で、社会性や対人関係能力を身に付ける」ことが自然にできていくわけではない。先の報告書も「社会性が育まれにくくなった」場所の一つとして学校をあげていることを忘れてはならない。

そうなった理由の一つとして、教職員が「学級」や「学年」、「教科」等の範囲内だけに自らの果たすべき役割を限定したがる、という風潮があげられよう。このことは、せつ

はならず、それは「学級づくり」の単なる寄せ集めとは異なる。ここでのポイントは、異年齢の子ども集団というものの持つ力を活用する、子ども自身の育とうとする力を大切にすることにある。

社会性が育つとは

社会性というものは、結局のところは、本人が自ら他者と関わっていく中で、そのつらさも喜びも含め、自らの体験を通して獲得し、育んでいくしかない。他者と関わる多様で豊富な体験の中でしか、それは育たない。

そこで学校が果たしうる「役割」は、いかにしてそうした機会を提供するか、好ましい機会をより多く提供するかに尽きる。それは、教師が「教え込む」とか「導く」という役割ではなく、いかにコーディネーターとしての役割に徹することができるか、にかかっていると云ってよい。

もちろん、学習指導においても、「総合的な学習の時間」はそうした教師の関わり方を求めるものである。だが、そのことが十分に理解されているかどうかは疑わしい。教科中心の学習指導のイメージから脱しきれない教師は少なくないし、一方ではカウンセラー役を演じて個別指導をする

かくの異年齢集団を同年齢集団へと輪切りにし、均一の集団をつくらうとする愚行に等しい。これは学習指導の場面には適していても、生徒指導にとつては必ずしも適さない。多様な人間関係がもたらす様々な効果（好ましいものばかりとは限らないが）が失われてしまうからである。

しかも、そうした効果が失われる分を教師自らが補おうとして、特に小学校においては、「教師による子ども人間関係づくり」が良いことであるかのように提案され、実践されたりもしている。ある時は指導者、ある時はカウンセラー、ある時は「ガキ大将」として教師が子どもの人間関係を操る（そこに君臨する）ことを、カウンセリングマインドの具現化であるかのように主張する者さえいる。

小学校でそのように「育てられた」児童が中学校生活で不適応を起こすのは、当然と言えよう。なぜなら、人間関係をつくる意欲・態度・能力といったものが、自らの能力として獲得されているわけではないからである。中学校の不登校が小学校と比べて急増する背景として、「操られた」だけで「育っていない」子どもの存在は見逃ごせまい。

子どもの社会性が真に育つような場に学校がなるためには、意識的・計画的な「学校づくり」を進めていかななくてはならない。

ことが新たな役割と勘違いしている者もいる。

生徒が自ら社会性を育んでいけるような場を設定し、それが活性化するように陰から支えていく。これは、「教師個々人の指導力」で対応できるような問題ではなく、「教師集団の教育力」を問うものである。つまるところ、「これは学校経営の課題に他ならず、管理職がその経営能力を問われるところでもある。小手先の対応や新たな手法の導入といったことではなく、「子どもが育つ」とはどういうことなのかを改めて問い直すことからしか始まらない。

（注）「学校づくり」の具体的な方法は参考文献に詳しい。なお、私が提案している「日本のピア・サポート・プログラム」は、あくまで「学校づくり」のプログラムであり、生徒を相談員に仕立て上げる、いわゆる「ピア・カウンセリング」的な「ピア・サポート」とは別物である。

【参考文献】

滝元編「ピア・サポートではじめる学校づくり 実践指導編」金子書房、二〇〇二年一月
滝元「日本のピア・サポート・プログラム」とスクールカウンセラー」『臨床心理学』金剛出版、二〇〇二年一月号